

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 泰
【本店の所在の場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）2851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経営企画室長 田中 秀明
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経営企画室長 田中 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都千代田区外神田4丁目7番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	16,466,675	16,789,994	21,298,374
経常利益(千円)	1,797,963	1,798,592	2,120,430
四半期(当期)純利益(千円)	951,178	1,104,379	1,142,711
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,042,865	1,134,641	1,371,079
純資産額(千円)	38,603,075	39,772,363	38,931,289
総資産額(千円)	43,504,125	44,482,220	44,099,009
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	44.00	51.03	52.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	88.7	89.4	88.3

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.40	19.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、その算定の基礎となる期中平均株式数に、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託ESOP」に係る当社株式を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済は、堅調な個人消費やエコカー補助金等の政策効果に支えられ、輸出においては長引く円高や中国向け輸出の低迷により減速したものの、12月以降は景気対策への期待感等から円安や株高に転じる等、景気は持ち直しの動きが見られました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社5社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高16,789百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益1,701百万円（同3.7%増）、経常利益1,798百万円（同0.0%増）、四半期純利益は1,104百万円（同16.1%増）となりました。報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

エコカー補助金効果により年度前半は新車販売は増加し、10月以降はその反動減は小さかったことから、自動車を取り巻く環境は好調に推移し、個人消費においても底堅く推移しました。

消費者市場向け製品販売においては、前期は自動車供給不足の影響により、「愛車をキレイに長く乗りたい」という消費者意識が高まり、今期もその傾向が続く中、店頭において積極的な営業活動を行ってまいりました。その結果、主力のボディお手入れ製品や自動車用補修用品の販売は苦戦したものの、ガラス用撥水剤「ガラコ」の販売が、お買い得品等の企画品の発売により好調に推移しました。そして、ワイパーの販売においても、店頭での好調な販売に加え、新製品の発売により好調に推移したことで、消費者市場向け製品販売は前期を上回る結果となりました。

そして、業務用製品の販売においては、前期はサプライチェーンの寸断による新車供給不足の影響を受けましたが、今期はエコカー補助金効果による好調な新車販売に支えられ、新車施工時に施工されるコーティング剤の販売が好調に推移し、終了後の反動減による影響も小さかったことから、前期及び、エコカー補助金終了に伴う駆け込み需要があった前々期を上回る結果となりました。

一方、家庭用品の分野では、主力のメガネお手入れ製品の販売が苦戦し、新製品で補えずに前期を下回る結果となりました。

海外向け販売では、長引く円高の影響を受ける厳しい環境下での営業活動となりましたが、東アジア市場において、中国向け販売では、期首より現地量販店向け日本製品の輸出が順調に推移し、現地生産品の新製品販売も好調に推移しましたが、9月に発生した反日デモによる流通への影響により販売が急減しました。しかし、その後は徐々に回復基調となり、中国向け販売は前期を上回る結果となりました。また、東アジアの他の地域では、新規仕向け先のモンゴルへの販売等で前期を上回る結果となりました。東南アジア向け輸出では、既存仕向け先への輸出が苦戦し、新規仕向け先のミャンマーへの販売が増加したものの、落ち込みをカバーできずに前年を若干下回る結果となりました。一方、ロシア向け輸出においては、現地代理店と協力した積極的な販促活動の結果、前期を大幅に上回る結果となり、海外向け販売全体では、主にロシアや中国向け販売の増加により、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門は、家庭用品の販売は苦戦したものの、国内及び海外で自動車用製品販売が好調に推移したことで、売上高は8,180百万円（前年同期比2.0%増）となり、売上高の増加に加え、高付加価値の業務用製品の販売構成比が増加したことで、営業利益は921百万円（同8.4%増）となりました。

(ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、主に半導体向け用途の国内向け販売では、前期は得意先の節電対策のための前倒し生産により受注が増加し、その後も受注が好調に推移しましたが、当期は受注が減少しました。一方、海外向け販売では主要得意先からの受注が増加し、前期を上回る売上高となりました。

生活資材部門におきましては、夏季商材の冷却グッズが競合品の台頭の影響で販売が苦戦し、自動車用製品では海外向け販売が米国等で増加したものの、国内向け販売が苦戦したこともあり、この落ち込みをカバーできず、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は3,632百万円（同2.6%増）となりましたが、得意先からのコストダウン要求の厳しい産業資材部門の海外向け販売の増加により、営業利益は369百万円（同10.1%減）となりました。

(サービス)

自動車関連サービス事業におきましては、前期、ガソリン不足による自動車乗り控え等の厳しい環境下での活動だったものが、今期は順調な新車販売やレジャー需要の回復等、自動車サービスをとりまく市場環境は好転しました。そのような中、整備や钣金の受注獲得のために積極的な営業活動を行い、既存得意先からの入庫が順調に推移したことや、損害保険会社からの入庫誘導も順調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、若年層の運転免許取得者の減少や、競合校の価格攻勢等の厳しい事業環境の下、普通免許から大型免許そして二輪免許まで幅広い教習内容を持つ強みを活かした営業活動を行ってまいりました。あわせて繁閑のバランスを考えた効率的な運営に努めた結果、普通車・大型車・二輪車等の入所者が増加したことで、前期を上回る結果となりました。

一方、生活用品企画販売事業におきましては、生協向け販売において主要得意先で企画採用数は増加したものの、1企画当たりの売上が落ち込んだことで販売が苦戦し、インターネット通販等の増収分で補えずに前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、オートサービス事業と自動車教習事業の増収により、売上高が3,918百万円（同1.6%増）となり、営業利益は195百万円（同9.9%増）となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、一部の物件で退去があったため、前期を若干下回る売上高となりました。

温浴事業におきましては、3店舗それぞれにおいて、季節にあわせた催イベントの開催やオリジナル飲食メニューの提供等、リピーター獲得やお客様満足度向上のための活動に取り組んでまいりました。その結果、3店舗合計での来場者は増加したことで、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は1,057百万円（同0.6%増）、営業利益は205百万円（同5.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポラスマテリアル事業部門において、製品の研究開発を進めております。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、392百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当第3四半期連結累計期間の研究開発費は255百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、5件の特許が成立しております。

当事業の研究開発活動は合計12名で行っております。

(ポラスマテリアル)

当事業における当第3四半期連結累計期間の研究開発費は137百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、2件の特許が成立しております。

当事業の研究開発活動は合計22名で行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式 単元株式数：100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 398,500	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,873,100	218,731	同上
単元未満株式	普通株式 3,088	-	同上
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	218,731	-

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数(自己名義)は、398,600株であります。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	398,500	-	398,500	1.79
計	-	398,500	-	398,500	1.79

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数(自己名義)は、398,600株であります。なお、平成24年5月30日付で、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、第三者割当により262,300株を譲渡しております。なお、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、当第3四半期累計期間における信託口が所有する当社株式のうち、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式は、信託口から当社従業員持株会への譲渡により62,100株減少し、200,200株となっております。なお、当第3四半期会計期間における、信託口から当社従業員持株会へ譲渡された株式数は、28,300株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	-	平野 泰彦	平成24年12月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ペガサス監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,290,115	8,426,517
受取手形及び売掛金	2, 3 3,393,647	2, 3 3,689,953
有価証券	402,509	663,894
商品及び製品	1,355,194	1,426,017
仕掛品	328,441	254,890
原材料及び貯蔵品	577,103	607,838
繰延税金資産	271,692	180,848
その他	285,976	320,657
貸倒引当金	19,344	18,650
流動資産合計	14,885,337	15,551,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,156,618	1 4,959,808
機械装置及び運搬具(純額)	1 959,942	1 879,193
土地	15,756,815	15,756,815
建設仮勘定	25,717	739,379
その他(純額)	1 162,405	1 141,815
有形固定資産合計	22,061,500	22,477,012
無形固定資産		
のれん	49,000	38,500
その他	189,473	181,256
無形固定資産合計	238,473	219,756
投資その他の資産		
投資有価証券	5,704,854	5,080,910
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	236,733	212,908
その他	439,594	401,800
貸倒引当金	67,483	62,134
投資その他の資産合計	6,913,698	6,233,484
固定資産合計	29,213,671	28,930,254
資産合計	44,099,009	44,482,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,838	1,066,718
未払法人税等	497,192	194,803
未払金及び未払費用	948,403	832,639
その他	644,384	469,894
流動負債合計	3,171,818	2,564,056
固定負債		
長期借入金	-	118,317
退職給付引当金	1,030,602	1,037,222
役員退職慰労引当金	457,110	491,195
繰延税金負債	-	7,599
再評価に係る繰延税金負債	65,529	65,529
その他	442,660	425,936
固定負債合計	1,995,902	2,145,800
負債合計	5,167,720	4,709,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,116,158
利益剰余金	33,464,218	34,244,043
自己株式	329,968	298,980
株主資本合計	38,560,464	39,371,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,653	255,810
土地再評価差額金	121,697	121,697
為替換算調整勘定	24,473	23,578
その他の包括利益累計額合計	370,824	401,086
純資産合計	38,931,289	39,772,363
負債純資産合計	44,099,009	44,482,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	16,466,675	16,789,994
売上原価	10,795,326	11,033,574
売上総利益	5,671,349	5,756,420
販売費及び一般管理費	1 4,029,971	1 4,054,780
営業利益	1,641,377	1,701,639
営業外収益		
受取利息	39,299	24,349
受取配当金	37,876	41,097
貸倒引当金戻入額	10,310	2,838
その他	81,687	55,127
営業外収益合計	169,173	123,413
営業外費用		
支払利息	360	415
貸倒引当金繰入額	-	13,578
リース解約損	-	7,275
その他	12,227	5,190
営業外費用合計	12,587	26,460
経常利益	1,797,963	1,798,592
特別利益		
固定資産売却益	188	7,945
特別利益合計	188	7,945
特別損失		
投資有価証券売却損	414	-
固定資産除却損	16,881	4,940
その他	30	69
特別損失合計	17,325	5,009
税金等調整前四半期純利益	1,780,826	1,801,528
法人税、住民税及び事業税	628,673	591,805
法人税等調整額	200,973	105,343
法人税等合計	829,647	697,148
四半期純利益	951,178	1,104,379

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
四半期純利益	951,178	1,104,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,866	31,157
土地再評価差額金	11,233	-
為替換算調整勘定	2,412	895
その他の包括利益合計	91,686	30,261
四半期包括利益	1,042,865	1,134,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,042,865	1,134,641
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,685千円増加しております。

【追加情報】

(「従業員持株会支援信託E S O P」の導入)

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の充実及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しております。本制度の導入に伴い、当社は、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を実施しており、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託口が保有する本制度に係る当社株式262,300株のうち、当第3四半期連結累計期間において、信託口から当社従業員持株会へ譲渡された62,100株を除く、当社200,200株を自己株式数に含めて記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,492,571千円	10,886,157千円

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
輸出手形割引高	114,921千円	107,831千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	110,798千円	79,126千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
広告宣伝費	413,133千円	367,394千円
販売促進費	221,039	224,770
荷造運賃	431,651	435,570
貸倒引当金繰入額	6,114	377
役員・従業員給与諸手当	1,305,912	1,333,823
退職給付費用	55,474	57,454
役員退職慰労引当金繰入額	62,487	54,785
減価償却費	112,247	104,267
研究開発費	388,902	392,643

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	583,038千円	554,472千円
のれんの償却額	11,310	10,499

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	151,296	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	151,296	7.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,103	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	164,070	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(注)平成24年11月8日取締役会決議の配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託ESOP」に係る当社株式に対する1,713千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,018,378	3,540,502	3,857,044	1,050,750	16,466,675	-	16,466,675
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,301	27,120	10,148	70,431	133,002	(133,002)	-
計	8,043,680	3,567,623	3,867,193	1,121,181	16,599,678	(133,002)	16,466,675
セグメント利益	849,609	411,054	178,247	195,855	1,634,766	6,611	1,641,377

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額6,611千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,180,796	3,632,968	3,918,731	1,057,498	16,789,994	-	16,789,994
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26,569	39,254	9,998	69,396	145,218	(145,218)	-
計	8,207,366	3,672,222	3,928,729	1,126,895	16,935,212	(145,218)	16,789,994
セグメント利益	921,008	369,562	195,849	205,807	1,692,228	9,410	1,701,639

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額9,410千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ファインケミカル事業」で1,623千円、「ポーラスマテリアル事業」で1,357千円、「サービス事業」で269千円、「不動産関連事業」で435千円増加しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円00銭	51円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	951,178	1,104,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	951,178	1,104,379
普通株式の期中平均株式数(株)	21,613,797	21,641,271

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の「期中平均株式数」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式(当第3四半期連結会計期間末200,200株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

当社は、株主への利益還元を図り、また経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、平成25年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

84,000株(上限)

取得する期間

平成25年2月12日～平成25年3月25日

取得価額の総額

51百万円(上限)

取得の方法

東京証券取引所における市場買付

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・164,070千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ペガサス監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安原 誠吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 治幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。